

各種001	項目名	議会報発刊費	
主要な施策	議会報発刊費	ページ	24
年度	H27	所 属 名 市議会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【9次総の施策体系】0201		
項 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P271（各種001）		
目 議会費	【事業の概要】 定例会ごとに年4回、67,200部発行。（12ページ。2月定例会号のみ16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。		
(単位:千円)	【事業の成果】 議会報発刊費の実績 平成25年度 3,901,058円（年4回、68,700部発行） 平成26年度 3,950,068円（年4回、67,200部発行） 平成27年度 3,887,169円（年4回、67,200部発行）		
当初予算額	5,284	【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための最も重要な情報公開手段であり、今後も同規模程度を維持していきたい。表紙作品の公募を行うなどしているが、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した誌面づくりに努める。	
補正予算額	△ 1,396		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,888	【評価結果】 今後も同規模の発行を維持したい。	
本年度決算額	3,887	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,887	寄付金	0
計	3,887	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	3,950		

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	
主要な施策	運営経費	ページ	24
年度	H27	所 属 名 市議会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3342		
款 議会費	【9次総の施策体系】0201		
項 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P270（各種002）		
目 議会費	【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は、次のとおり。 議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 コピー代等事務用品 視察対応経費 姉妹都市交流事業 議場管理 議長車維持管理		
(単位:千円)	【事業の成果】 1 姉妹都市交流事業として、25名の姫路市議会議員団を本市に迎え、両市の施策等について意見交換会を行った。 2 他市の市議会視察を受け入れを推進し、40団体の視察を受け入れた。 3 運営経費の実績 平成25年度 6,297,927円 平成26年度 4,743,975円 平成27年度 4,975,136円		
当初予算額	6,205	【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じない範囲で、経費の節減に努める。	
補正予算額	△ 400		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,805	【評価結果】 円滑な議会運営に支障が生じない範囲で、経費の節減に努める。	
本年度決算額	4,975	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,975	寄付金	0
計	4,975	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	4,744		

各種003	項目名	議会中継・放映費	
主要な施策	運営経費	ページ	24
年度	H27	所 属 名 市議会事務局	
会計名	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
一般会計	【9次総の施策体系】0201		
款 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P271（各種003）		
項 議会費	【事業の概要】 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：生中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）		
目 議会費	【事業の成果】 1 本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。 2 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数 平成26年度 放送回数33回、アクセス数3,539回 平成27年度 " 32回、 " 2,236回		
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 本事業をはじめとして、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。議会中継については、視聴者に審議の内容が伝わりやすいよう、工夫を行う。		
当初予算額	5,500	【評価結果】CATV、インターネット、市議会だより、議会報告会等、情報発信をする手段は整ってきたため、今後は内容の充実と議会改革により、市民が議会に関心を持っていただき、より多くの方にCATVなどを見ていただけるサイクルを作っていくことが必要。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,500	【参考】	
本年度決算額	5,500	前年度決算額 7,452	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	5,500	財産収入	0
計	5,500	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0

各種004	項目名	政務活動費交付金	
主要な施策	政務活動費交付金	ページ	24
年度	H27	所 属 名 市議会事務局	
会計名	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
一般会計	【9次総の施策体系】0201		
款 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P271（各種004）		
項 議会費	【事業の概要】 市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、会派又は会派に属さない議員に対して所属議員に月額30,000円を乗じた額を交付する。		
目 議会費	【事業の成果】 市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として活用された。 政務活動交付金の実績 平成25年度 11,918,800円 平成26年度 6,467,467円 平成27年度 9,496,421円		
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 政務活動費の使用内容や使途の透明性の確保が求められている中、収支報告書のホームページでの公開などを行っている。引き続き、制度の適正な運用に努める。		
当初予算額	11,520	【評価結果】政務活動費の使用内容や使途の透明性の確保が求められている中、収支報告書のホームページでの公開などを行っている。引き続き、制度の適正な運用に努めたい。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	11,520	【参考】	
本年度決算額	9,497	前年度決算額 6,468	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	9,497	財産収入	0
計	9,497	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0

各種005	項目名	出納事務費																						
主要な施策	出納事務費	ページ	25	所 属 名																				
年度	H27	出納室																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-20-3321																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P272（各種006）																							
目 会計管理費	【事業の概要】 平成23年11月 金融機関への伝送処理（ファームバンキング）による 口座振替データの送受信を開始 平成24年 3月 振込データの送信を開始 平成26年 1月 ペイジー口座振替受付サービスを国民健康保険料で実施 平成27年10月 ペイジー口座振替受付サービス市税等で開始																							
(単位：千円)	【事業の成果】 日々の出納事務を適確に実施し、効率的な収納・支払事務を行った。 収納支払事務にかかるデータの伝送処理に取組むことで事務の効率化を図った。 ・ 公金収納に要する経費…窓口収納手数料、口座振替手数料、F B用電話代・手数料 ・ ファームバンキング用端末設置場所 出納室、情報政策課、下水道経営課																							
当初予算額	5,370	<table border="1"> <tr> <td>口座振替件数</td> <td>窓口収納件数</td> <td>郵便振替件数</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>569,209件</td> <td>444,393件</td> <td>87,719件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>583,997件</td> <td>423,243件</td> <td>88,872件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>601,456件</td> <td>375,029件</td> <td>78,206件</td> </tr> </table>			口座振替件数	窓口収納件数	郵便振替件数	平成25年度	569,209件	444,393件	87,719件	平成26年度	583,997件	423,243件	88,872件	平成27年度	601,456件	375,029件	78,206件					
口座振替件数	窓口収納件数	郵便振替件数																						
平成25年度	569,209件	444,393件	87,719件																					
平成26年度	583,997件	423,243件	88,872件																					
平成27年度	601,456件	375,029件	78,206件																					
補正予算額	847	【今後の課題・方向性】 収納率向上を図り、口座振替を推進していく。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>収納率向上を図り、口座振替を推進していく。</td> </tr> </table>			評価結果	収納率向上を図り、口座振替を推進していく。																		
評価結果	収納率向上を図り、口座振替を推進していく。																							
最終予算額	6,217	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	5,383	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,383</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,383	計	5,383								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,383																							
計	5,383																							
前年度決算額	5,104																							

各種006	項目名	財務会計システム運営費																						
主要な施策	出納事務費	ページ	25	所 属 名																				
年度	H27	出納室																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-20-3321																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P272（各種006）																							
目 会計管理費	【事業の概要】 平成18年 4月 公共料金口座振替開始 平成22年10月 新財務会計システム（予算管理）稼働 平成23年 4月 新財務会計システム稼働、コンビ二収納導入 平成28年 1月 番号制導入（新システム対応のための改修）																							
(単位：千円)	【事業の成果】 財務会計システムにより収納・支出・備品管理・決算事務を迅速かつ確実に行った。 公共料金を口座振替することにより事務の効率化を図った。 番号制導入に伴う必要な改修を行った。																							
当初予算額	3,786	【今後の課題・方向性】 会計事務の円滑運営と収納・支払事務の効率化を図っていく。																						
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,703</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,703	計	3,703								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,703																							
計	3,703																							
最終予算額	3,786																							
本年度決算額	3,703																							
前年度決算額	1,449																							

各種007	項目名	監査費	
主要な施策	委員、事務局事務費	ページ	28
年度	H27	所属名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 監査委員費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P273（各種007）		
目 監査委員費	【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）		
(単位:千円)	【事業の成果】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）		
当初予算額	2,542	・事業実績	
補正予算額	0	25年度 2,119千円（決算審査、定期監査（5回）等）	
予算流・充用額	0	26年度 2,213千円（決算審査、定期監査（5回）等）	
最終予算額	2,542	27年度 2,269千円（決算審査、定期監査（5回）等）	
本年度決算額	2,269	【今後の課題・方向性】 本市が中核市に移行すると地方自治法の規定により包括外部監査の実施が義務付けられる。監査委員が行う監査と外部監査との棲み分けを明確にしておく必要がある。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳	国・県支出金 0	前年度決算額 2,213	
	地方債 0	評価結果	
	その他 0	委員や職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努めていく。	
	一般財源 2,269		
	計 2,269		
		評価結果	
		委員や職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努めていく。	

各種008	項目名	都市監査委員費	
主要な施策	都市監査委員会経費	ページ	28
年度	H27	所属名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 監査委員費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P273（各種008）		
目 監査委員費	【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費 （全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費）		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	911	25年度 536千円（佐賀市等 延19人参加）	
補正予算額	0	26年度 561千円（熊本市等 延16人参加）	
予算流・充用額	0	27年度 494千円（沖縄市等 延19人参加）	
最終予算額	911	【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研修等に参加し研鑽を積み、もって効率的で効果的な監査の実施に努めるものとする。	
本年度決算額	494		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 494		
	計 494		
(参考)	前年度決算額 561	評価結果	
		委員・職員が研修等に参加し研鑽を積み、より効率的かつ効果的な監査の実施に努めるものとする。	

各種009	項目名	選挙啓発推進費	
主要な施策	選挙啓発推進費	ページ	28
年度	H27	所属名 選挙管理委員会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙管理委員会事務局 0857-20-3386		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 選挙費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P274（各種009）		
目 選挙啓発費	【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 ・明るい選挙推進協議会総会・研修会（5/21、60名出席） ・話し合い事業（15回、425人参加） ・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会（12/6、16チーム、108人参加） ・啓発ポスター募集事業（54点応募） ・新成人へ啓発葉書を送付（1,882人） ・中学校3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（1,700部） ・選挙権年齢引き下げに伴う大学生向けの啓発チラシの作成・配布（3,000部）		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	1,104	H22年度	1,001千円
補正予算額	△14	H23年度	1,001千円
予算流・充用額	0	H24年度	1,001千円
最終予算額	1,090	H25年度	1,080千円
本年度決算額	1,090	H26年度	1,090千円
		H27年度	1,090千円
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。	
財源内訳		【参考】	
国・県支出金	0	前年度決算額	1,090
地方債	0	評価結果	明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。
その他	0		
一般財源	1,090		
計	1,090		

各種010	項目名	選挙執行費(県知事・県議会議員選挙)	
主要な施策	県知事・県議会議員選挙費	ページ	28
年度	H27	所属名 選挙管理委員会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 選挙費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P274（各種010）		
目 県知事・県議会議員選挙費	【事業の概要】 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行と期日前投票所に係る経費 ・任期満了日 平成27年4月12日（県知事）、29日（県議会議員） ・選挙期日 平成27年4月12日 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） ・期日前投票所 告示日の翌日から選挙期日の前日まで 10箇所 ・当日有権者数 154,104人 ・投票者数 88,011人（県知事）、87,925人（県議会議員） ・投票率 57.11%（県知事）、57.06%（県議会議員）		
(単位：千円)	【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。		
当初予算額	56,396	【今後の課題・方向性】 法に基づき適正な選挙の執行に努める。	
補正予算額	△10,615		
予算流・充用額	0		
最終予算額	45,781		
本年度決算額	45,773		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	45,773		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	45,773		
(参考)	前年度決算額	24,179	評価結果 公職選挙法等に基づき、選挙を適正に執行できた。

各種011	項目名	耕作放棄地再生推進事業費	
主要な施策	農政推進費	ページ	36
年度	H27	所 属 名 農業委員会事務局	
会計名	【問合せ先】農政係 0857-20-3393		
一般会計	【9次総の施策体系】5101		
款 農林水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P275（各種011）		
項 農業費	【事業の概要】 耕作放棄地を再生・利用する取り組みやこれに付随する施設の整備等に対し、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」と一体的に補助金を交付し、農地の再生・利用するための初期投資の軽減を図る。		
目 農業委員会費	【事業の成果】 耕作放棄地を再生・利用する取り組みに対して支援を行い、耕作放棄地の再生を図った。 再生面積（平成27年度） 146 a ・再生作業（草刈、抜根等） 5件 ・土壌改良（1回目） 2件 ・営農定着（作付等） 1件		
(単位:千円)	《参考》		
当初予算額	2,500	取組主体数	再生筆数
補正予算額	△ 1,900	平成25年度	17
予算流・充用額	0	平成26年度	9
最終予算額	600	平成27年度	8
本年度決算額	367	再生面積	再生筆数
区分	決算額	平成25年度	17
国・県支出金	0	平成26年度	9
地方債	0	平成27年度	8
その他	0	再生面積	416 a
一般財源	367	再生筆数	33筆
計	367	再生面積	204 a
財源内訳		再生筆数	13筆
国・県支出金	0	再生面積	146 a
地方債	0	【今後の課題・方向性】	
その他	0	国庫補助事業が平成30年度で終了するため、その後の事業展開を検討する必要がある。	
一般財源	367		
計	367		
(参考)			
前年度決算額	1,244		
評価結果	農業生産の基盤であるかけがえのない農地を保全し、地域農業を振興していくためには、農地の耕作放棄地化の防止と解消を目指す必要があることから継続して実施する。		

各種012	項目名	機構集積支援事業費	
主要な施策	農地管理費	ページ	36
年度	H27	所 属 名 農業委員会事務局	
会計名	【問合せ先】農地係 0857-20-3392		
一般会計	【9次総の施策体系】5101		
款 農林水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P275（各種012）		
項 農業費	【事業の概要】 ・農地の利用状況調査及び利用意向調査を行う。 ・新たな農地制度の円滑な実施を図るため各種研修の実施、参加を行う。		
目 農業委員会費	【事業の成果】 ・市内全域の農地の利用状況調査を行った。年2回（7月・11月）		
(単位:千円)	《参考》		
当初予算額	817	実施委員数	実施時間数
補正予算額	△ 285	平成25年度	44人
予算流・充用額	0	平成26年度	45人
最終予算額	532	平成27年度	45人
本年度決算額	514	実施時間数	288時間
区分	決算額	平成26年度	357時間
国・県支出金	514	平成27年度	383時間
地方債	0	実施状況	627筆 6,441 a
その他	0	実施状況	西日本ブロック農業委員会職員研修（H27.10） 全国農業委員会会長代表者集会（H27.12）
一般財源	0	【今後の課題・方向性】	
計	514	農業従事者の高齢化や農業の担い手不足等により遊休農地が増大する中、担い手への農地の集積・集約化を促進して農地を保全するとともに、遊休農地の解消を図るものことから、今後も体制を強化し継続する必要がある。	
財源内訳			
国・県支出金	514		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	514		
(参考)			
前年度決算額	420		
評価結果	農業従事者の高齢化や農業の担い手不足等により遊休農地が増大する中、担い手への農地の集積・集約化を促進して農地を保全するとともに、遊休農地の解消を図るものことから、今後も体制を強化し継続する必要がある。		